

個別注記表

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 長期前払費用・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金・・・・・・・・従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

・当社の顧客との契約より、履行義務が発生する業務は以下の通りです。

・ビジネスサポート業務

履行義務の識別、および生じる収益に関しては以下の通りです。

・従量で測れるビジネスサポート業務に関しては、契約書記載の件数×単価の1単位を履行義務としております。収益の認識については、グループ会社より受託した業務について、対応した業務の件数に応じて報酬が決定し、対応完了した時点で収益を認識しております。

・従量で測れないビジネスサポート業務に関しては、契約書記載の業務単位を履行義務としております。収益の認識については、グループ会社より受託した業務について、対応した業務の種類に応じて報酬が決定し、対応完了した時点で、契約書に定めている、該当の金額を収益として認識しております。

注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(当期純損益金額)

26,121 千円